


コザしん景気レポート


沖縄県中部地区の景気動向（2020年1～3月）


当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業183社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：2月25日～3月13日〉

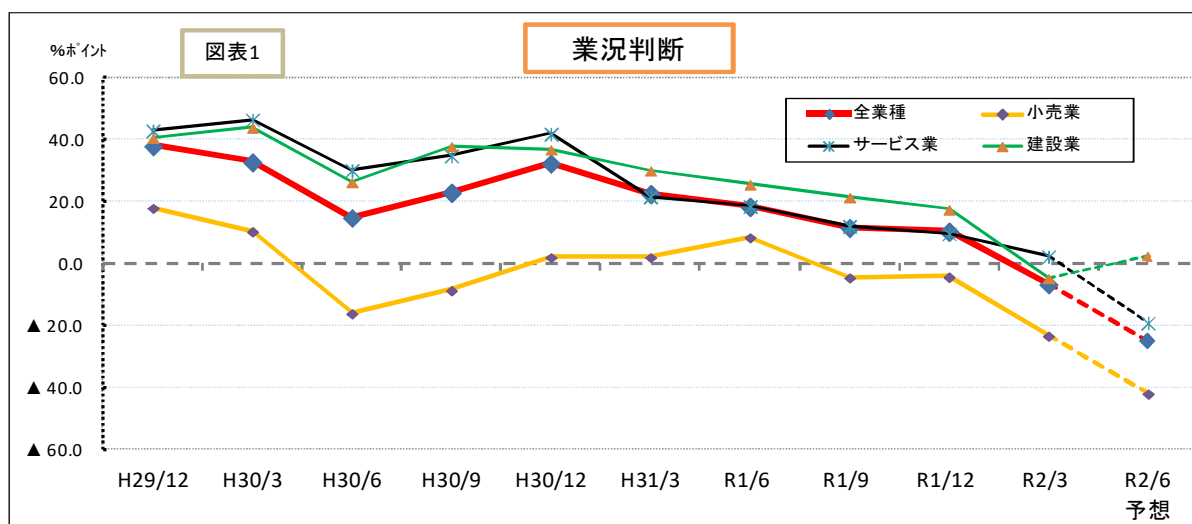
- 沖縄県中部地区の令和2年1～3月の景気は、悪化しています。業況判断は、平成25年4～6月以来6年半振りにマイナスとなりました。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（)…中部地区の観光ピークの時期でしたが、ホテルの客室稼働率は前年を下回りました。サービス業の業況判断は、なお「良い」がやや上回っていますが、5調査回連続で低下しています。

▼小売業（)…新型コロナウイルス感染症拡大により、イベント・展示会等が自粛される中、個人消費に影響が及んでおり、飲食店、中古車販売、酒類販売等、景気が「悪い」とする先が大幅に増えました。

▼建設業（)…工事受注が鈍化する中で、久方振りに減益の判断となっており、景気が「悪い」とする回答がやや上回りました。



業況判断

%ポイント

業況判断	全業種	業種別					
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成29年 10～12	38.0	72.2	15.4	18.0	42.9	40.5	50.0
平成30年 1～3	32.8	22.2	33.3	10.4	46.5	43.9	40.7
4～6	14.9	20.0	▲8.3	▲16.0	30.2	26.3	40.0
7～9	23.0	30.0	0.0	▲8.5	34.9	37.8	44.0
10～12	32.4	60.0	11.1	2.1	41.9	36.8	52.0
平成31年 1～3	22.6	40.0	0.0	2.1	21.7	30.0	46.2
平成31年/令和元年 4～6	18.5	16.7	0.0	8.5	18.6	25.6	36.4
令和元年 7～9	11.7	26.7	▲8.3	▲4.4	12.2	21.4	24.0
10～12	10.4	50.0	▲18.2	▲4.2	9.8	17.5	12.5
令和2年 1～3 実績	▲6.6	5.6	▲25.0	▲23.3	2.4	▲4.7	4.0
4～6 予想	▲25.1	▲33.3	▲83.3	▲41.9	▲19.0	2.3	▲20.0

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が良い>またはやや良い>」と回答した企業の割合から「景気が悪い>またはやや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

— 中部地区においては、観光の恩恵が限定的である中、もともと雇用・所得の改善に遅れがみられたところへ、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わって、個人消費が一層低調となるなど、景気が悪化しています。

- 人手不足の状況は、建設業で「人手不足」の判断が再び8割を超えるなど、依然として深刻な状況が続いていますが、景況感悪化の影響から、サービス業や小売業では人手不足感がやや後退しています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区の有効求人倍率は1倍を上回っていますが、県内他地域との比較では、なお最も低い水準に止まっています（図表19）。

地区別有効求人倍率の状況(令和2年2月) 倍

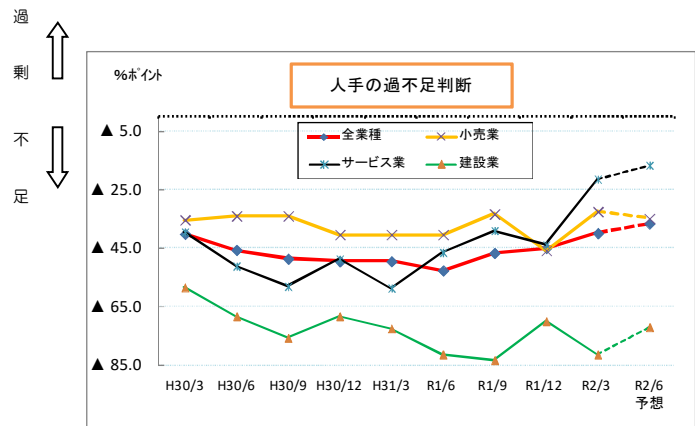
沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.11	1.03	1.16	1.45	1.79	1.49

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

(図表2) 人手の過不足判断 %ポイント

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成30年	1~3	▲40.2	▲35.4	▲39.5	▲58.5
	4~6	▲45.7	▲34.0	▲51.2	▲68.4
	7~9	▲48.6	▲34.0	▲58.1	▲75.7
	10~12	▲49.5	▲40.4	▲48.8	▲68.4
平成31年 令和元年	1~3	▲49.5	▲40.4	▲58.7	▲72.5
	4~6	▲52.7	▲40.4	▲46.5	▲81.4
	7~9	▲46.7	▲33.3	▲39.0	▲83.3
	10~12	▲45.1	▲45.8	▲43.9	▲70.0
令和2年	1~3 実績	▲39.9	▲32.6	▲21.4	▲81.4
	4~6 予想	▲36.6	▲34.9	▲16.7	▲72.1

※判断＝（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）

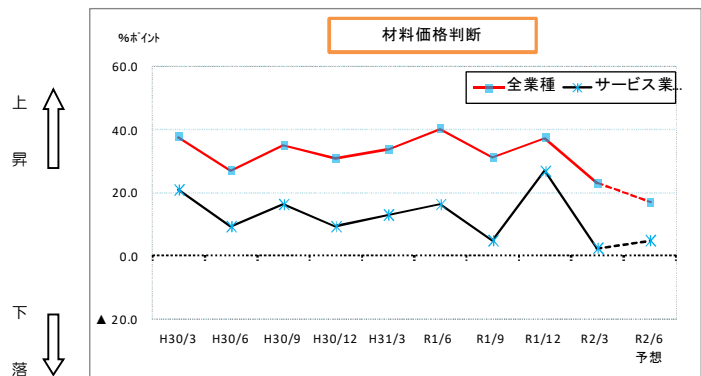


- 人手不足が続く中、サービス業では、材料価格（主として人件費）の上昇が続いていますが、上昇の判断はやや鈍化しています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断 %ポイント

		%ポイント	
		全業種	サービス業(人件費)
平成30年	1~3	37.6	20.9
	4~6	27.1	9.3
	7~9	35.0	16.3
	10~12	30.8	9.3
平成31年 令和元年	1~3	33.7	13.0
	4~6	40.2	16.3
	7~9	31.1	4.9
	10~12	37.4	26.8
令和2年	1~3 実績	23.1	2.4
	4~6 予想	17.0	4.9

※判断＝（上昇+やや上昇）-（下落+やや下落）



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

平成27年	28年	29年	30年	令和1年
693円 (2.4)	714円 (3.0)	737円 (3.2)	762円 (3.4)	790円 (3.6)

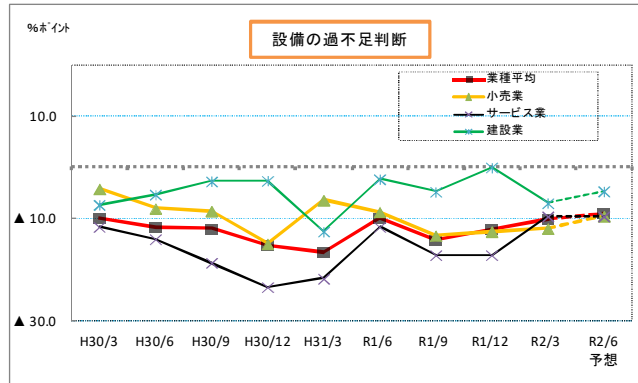
- このほか、設備についても、小売業、サービス業等での不足感が続く中で、全体の4分の1程度の先が設備投資を実施しています（図表4、5）。
- 企業倒産（負債総額10百万円以上）は、1～2月2件、130百万円で、件数、金額とも引続き落ち着いた動きとなっています。（図表20）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成30年	1～3 ▲9.9	▲4.2	▲11.6	▲7.3
	4～6 ▲11.7	▲8.0	▲14.0	▲5.3
	7～9 ▲12.0	▲8.5	▲18.6	▲2.7
	10～12 ▲15.3	▲14.9	▲23.3	▲2.6
平成31年	1～3 ▲16.5	▲6.4	▲21.7	▲12.5
平成31年/令和元年	4～6 ▲10.0	▲8.7	▲11.6	▲2.3
令和元年	7～9 ▲14.2	▲13.3	▲17.1	▲4.8
	10～12 ▲12.0	▲12.5	▲17.1	0.0
令和2年	1～3 実績 ▲10.2	▲11.9	▲9.5	▲7.0
	4～6 予想 ▲8.9	▲9.5	▲9.5	▲4.7

※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

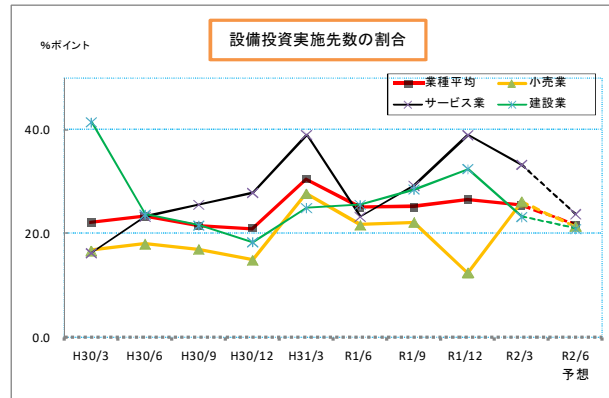
過剰
↑
不足
↓



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

	業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成30年	1～3 22.2	16.7	16.3	41.5
	4～6 23.3	18.0	23.3	23.7
	7～9 21.5	17.0	25.6	21.6
	10～12 21.0	14.9	27.9	18.4
平成31年	1～3 30.5	27.7	39.1	25.0
平成31年/令和元年	4～6 25.0	21.7	23.3	25.6
令和元年	7～9 25.2	22.2	29.3	28.6
	10～12 26.6	12.5	39.0	32.5
令和2年	1～3 実績 25.5	26.2	33.3	23.3
	4～6 予想 21.7	21.4	23.8	20.9

※実施先数/回答社数



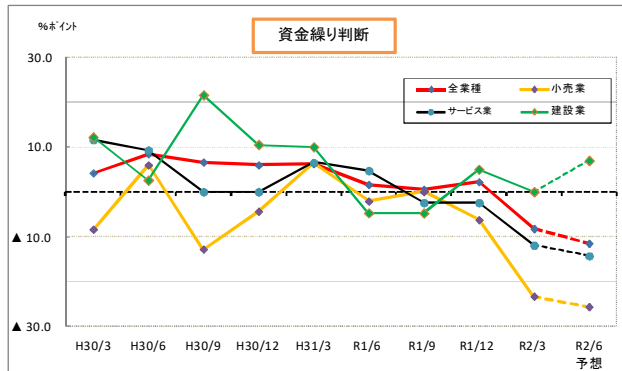
- 業況の悪化に伴い、企業の資金繰りも、急速に窮屈化しており、資金繰り判断は、小売業、サービス業での悪化が目立ちます（図表6）。

（図表6）資金繰り判断 %ポイント

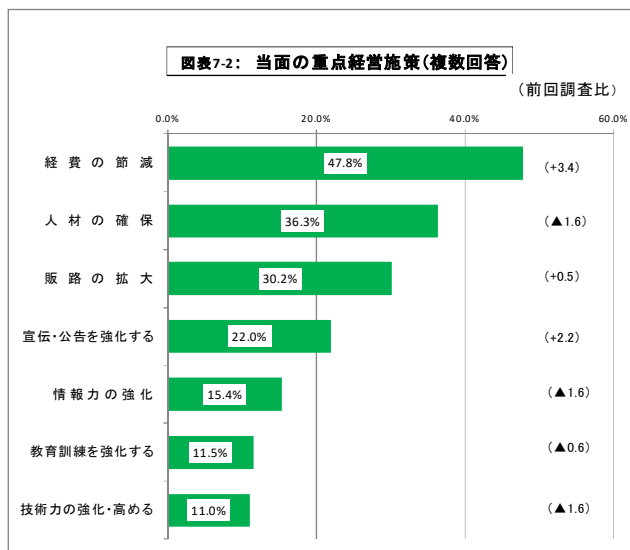
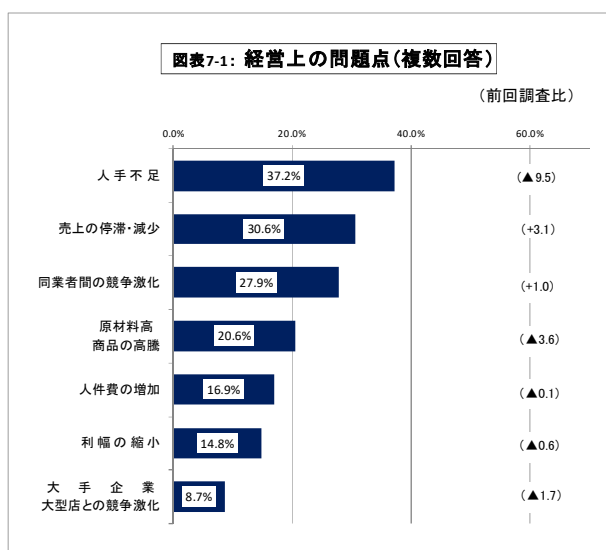
	全業種	小売業	サービス業	建設業
平成30年	1～3 4.2	▲8.3	11.6	12.2
	4～6 8.5	6.0	9.3	2.6
	7～9 6.6	▲12.8	0.0	21.6
	10～12 6.0	▲4.3	0.0	10.5
平成31年	1～3 6.3	6.4	6.5	10.0
平成31年/令和元年	4～6 1.6	▲2.1	4.7	▲4.7
令和元年	7～9 0.6	0.0	▲2.4	▲4.8
	10～12 2.2	▲6.3	▲2.4	5.0
令和2年	1～3 実績 ▲8.2	▲23.3	▲11.9	0.0
	4～6 予想 ▲11.5	▲25.6	▲14.3	7.0

※判断＝（楽＋やや楽）－（苦しい＋やや苦しい）

楽
↑
苦しい
↓



- 企業の経営上の問題点においては、今回も「人手不足」が第1位に挙げられましたが、景況感が悪化する中で、前回調査との対比では9.5ポイント低下しました。次いで「売上の停滞・減少」「同業者間の競争激化」となり、問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、「人材の確保」、「販路の拡大」が次いでいます（図表7-1、2）。



サービス業 (👉)

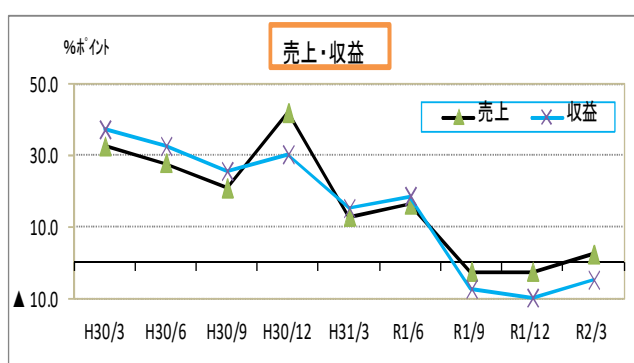
- ホテルの客室稼働率は、1、2月ともに前年を下回り、例年年間ピークを記録する2月の稼働率は8割を切りました（図表9）。また、タクシーの実車率も前年を下回っています。新型コロナウイルス感染症の拡大は、ホテルのほか、旅行社、レンタカー、カラオケ、ゴルフ等各種レジャー関係など、サービス業に幅広く影響を及ぼし始めており、売上は辛うじて増加を保ったものの、収益は3調査回連続で減少しています（売上額判断：10～12月▲2.4→1～3月+2.4、収益判断：同▲9.8→▲4.8、図表8）。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業		売上	収益
平成30年	1～3	32.6	37.2
	4～6	27.9	32.6
	7～9	20.9	25.6
	10～12	41.9	30.2
平成31年	1～3	13.0	15.2
	平成31年/令和元年	16.3	18.6
令和元年	7～9	▲2.4	▲7.3
	10～12	▲2.4	▲9.8
令和2年	1～3 実績	2.4	▲4.8

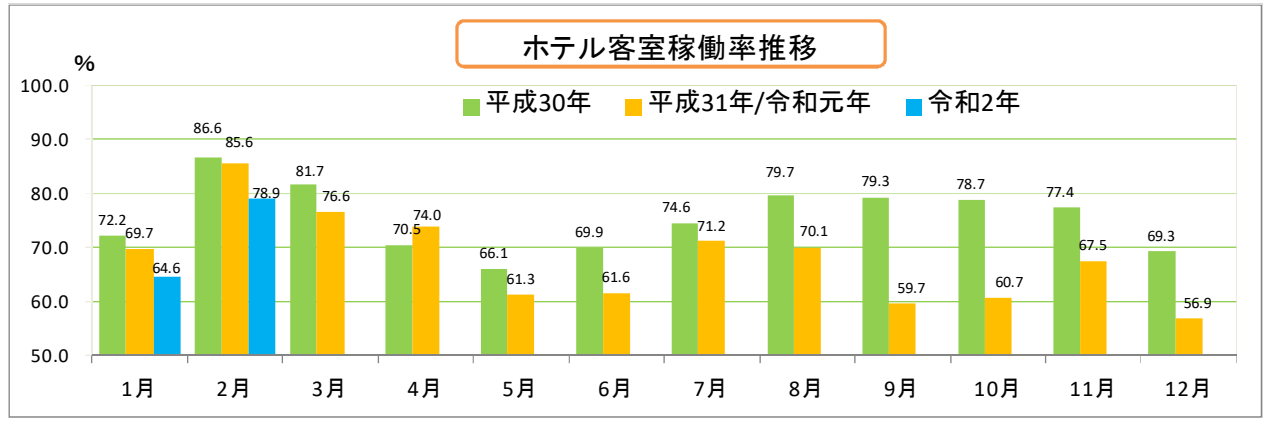
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先>

	12月	1月	2月
平成30年12月~平成31年2月	69.3	69.7	85.6
令和元年12月~令和2年2月	56.9	64.6	78.9
増減率(ポイント)	▲12.4	▲5.2	▲6.7



小売業 (↓)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベント・展示会等が自粛される中、個人消費にも影響が及んでおり、中古車販売、飲食店、酒類販売、雑貨、衣料品販売等で、景気が「悪い」との判断が増えました。3調査回連続で減収・減益となっており、売上、収益ともに「減少」の回答が増えています（売上額判断：10~12月▲12.5→1~3月▲32.6、収益判断：同▲18.8→▲44.2、図表10）。この間、仕入価格、販売価格は、ともに引上げられています（仕入価格判断：同+29.2→+11.6、販売価格判断：同+20.8→+9.3、図表11）。

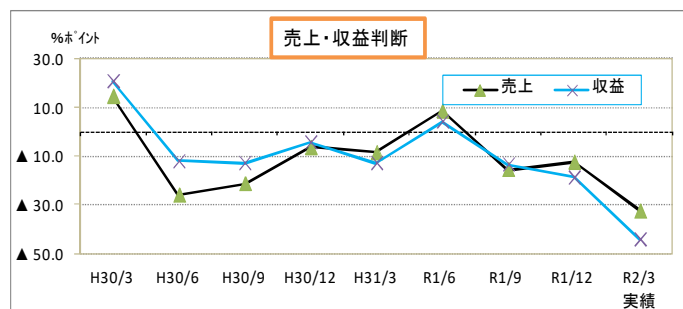
—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」（回答割合37%）、②「同業者間の競争激化」（同28%）、③「人手不足」（同23%）の順となっています。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成30年	1~3 14.6	20.8
	4~6 ▲26.0	▲12.0
	7~9 ▲21.3	▲12.8
	10~12 ▲6.4	▲4.3
平成31年	1~3 ▲8.5	▲12.8
平成31年/令和元年	4~6 8.5	4.3
令和元年	7~9 ▲15.6	▲13.3
	10~12 ▲12.5	▲18.8
令和2年	1~3 ▲32.6	▲44.2
	実績	実績

※判断<前年同期比>

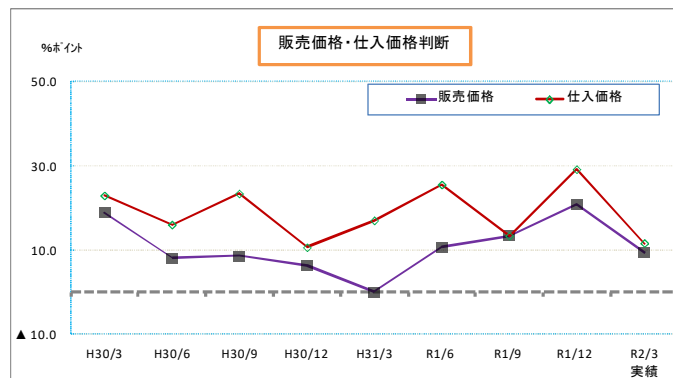
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格	
平成30年	1~3	18.8	22.9
	4~6	8.0	16.0
	7~9	8.5	23.4
	10~12	6.4	10.6
平成31年	1~3	0.0	17.0
	4~6	10.6	25.5
平成31年/令和元年	7~9	13.3	13.3
令和元年	10~12	20.8	29.2
	1~3 実績	9.3	11.6

※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (🏠)

- 中部地区の公共工事は、1~2月はほぼ前年並み（前年比▲0.1%）となりました（図表12）。また、中部地区の新設住宅着工戸数は、昨年10月以降、5か月連続で減少しており、1~2月は持家、貸家、分譲ともに前年を下回りました（1~2月前年比▲38.2%、図表16）。この間、中部地区の店舗、事務所等（非居住用）の建築は、2月は持ち直しました（1~2月前年比+10.2%、図表16）。
- このような環境の下で、公共工事と民間工事を合わせた1~3月の建設業者の工事受注額は、前年に比べ減少する見込みとなっています（1~3月受注高見込み前年比：▲17.3%、図表13）。資材価格の高止まりが続く中で、請負価格の引上げが図られています（資材価格判断：10~12月+50.0→1~3月+46.5、請負価格判断：同+22.5→+16.3、図表14）、3年半にわたって続いた増収・増益基調から、今回は増収・減益の判断となりました（売上額判断：同+5.0→+4.7、収益判断：同+15.0→▲2.3、図表15）。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計		中部地区
	金額	前年比・%	
28年度	4.2		5.0
29年度	12.8		▲ 15.5
30年度	▲ 22.6		1.8
30年 10-12月	▲ 31.6		▲ 6.6
31年 1- 3月	▲ 37.8		▲ 4.8
31年/令和元年 4- 6月	▲ 8.0		▲ 28.4
令和元年 7- 9月	13.8		10.1
10- 12月	44.9		15.9
令和2年 1- 2月	▲ 0.3		▲ 0.1
30年 10月	▲ 26.8		▲ 4.8
11月	▲ 30.7		▲ 11.1
12月	▲ 39.7		▲ 5.8
31年 1月	▲ 72.6		▲ 43.9
2月	12.8		131.6
3月	▲ 25.9		▲ 18.0
4月	▲ 24.3		▲ 61.5
令和元年 5月	30.4		▲ 26.2
6月	▲ 18.1		22.4
7月	94.2		150.3
8月	▲ 17.8		▲ 38.2
9月	▲ 12.5		▲ 24.7
10月	29.8		24.0
11月	28.2		▲ 36.5
12月	94.7		59.5
令和2年 1月	1.3		72.8
2月	▲ 47.5		▲ 56.2
直近月 実数 (前年同期)	百万円 14,601 (27,833)		百万円 2,606 (5,952)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店		

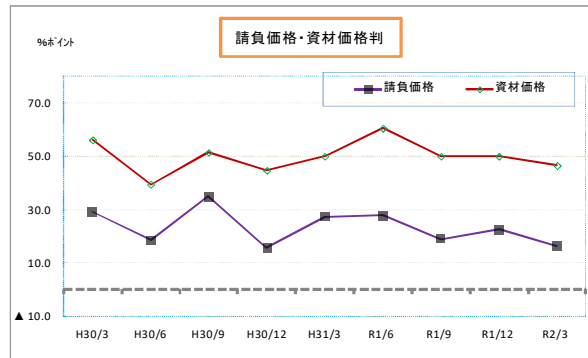
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	10~12月	1~3月(見込み)
平成30年度	3,171	4,230
令和元年度	5,041	3,500
増減率	59.0	▲ 17.3

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	期間	請負価格	資材価格
平成30年	1~3	29.3	56.1
	4~6	18.4	39.5
	7~9	35.1	51.4
	10~12	15.8	44.7
平成31年	1~3	27.5	50.0
	4~6	27.9	60.5
令和元年	7~9	19.0	50.0
	10~12	22.5	50.0
令和2年	1~3 実績	16.3	46.5

※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

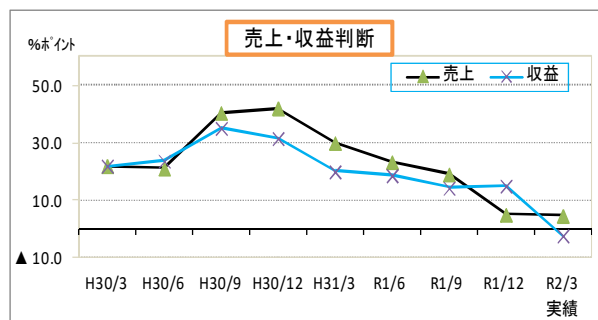


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	期間	売上	収益
平成30年	1~3	22.0	22.0
	4~6	21.1	23.7
	7~9	40.5	35.1
	10~12	42.1	31.6
平成31年	1~3	30.0	20.0
	4~6	23.3	18.6
令和元年	7~9	19.0	14.3
	10~12	5.0	15.0
令和2年	1~3 実績	4.7	▲ 2.3

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
28年度	2.6	0.7	▲ 7.5	▲ 8.0	71.3	▲ 2.6	▲ 6.8
29年度	3.0	▲ 12.5	▲ 3.9	▲ 12.7	▲ 19.9	17.1	85.1
30年度	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 9.9	▲ 17.5	8.7	3.5	▲ 23.1
30年							
4 - 6月	3.3	▲ 23.9	▲ 14.6	▲ 44.0	86.1	▲ 7.0	27.4
7 - 9月	▲ 0.9	▲ 8.3	▲ 15.4	▲ 14.6	81.1	▲ 35.3	▲ 55.1
10 - 12月	▲ 6.2	▲ 24.8	▲ 27.8	▲ 15.8	▲ 39.3	140.9	73.5
31年							
1 - 3月	▲ 14.7	23.5	24.5	22.6	24.7	▲ 19.1	▲ 19.7
4 - 6月	▲ 20.1	▲ 35.8	▲ 20.2	▲ 50.6	▲ 19.5	▲ 34.3	▲ 58.7
7 - 9月	5.1	20.6	21.5	11.5	62.5	▲ 8.2	▲ 39.9
10 - 12月	▲ 12.4	▲ 23.5	45.8	▲ 32.6	▲ 48.1	▲ 61.4	▲ 42.9
令和2年							
1 - 2月	▲ 28.2	▲ 38.2	▲ 25.4	▲ 47.4	▲ 30.0	▲ 19.1	10.2
30年							
1月	2.6	▲ 33.5	27.4	▲ 14.2	▲ 80.6	▲ 42.1	631.7
2月	43.0	▲ 0.6	▲ 33.6	▲ 25.4	320.0	45.8	6.4
3月	▲ 8.9	▲ 66.3	▲ 28.2	▲ 73.4	▲ 68.7	48.2	▲ 43.0
4月	▲ 23.4	▲ 28.8	▲ 21.1	▲ 41.0	18.4	▲ 1.6	14.8
5月	9.5	▲ 57.2	▲ 38.8	▲ 76.2	484.6	90.6	▲ 45.2
6月	28.8	10.1	11.2	▲ 10.3	85.7	▲ 40.7	106.1
7月	▲ 11.7	11.3	▲ 12.9	13.1	92.6	▲ 62.2	▲ 81.1
8月	▲ 5.9	▲ 35.3	▲ 32.7	▲ 45.0	213.3	▲ 4.6	103.2
9月	22.2	5.3	6.8	▲ 3.1	45.3	44.4	14.0
10月	6.8	▲ 21.6	▲ 54.4	▲ 33.4	97.2	36.7	12.3
11月	▲ 29.7	▲ 29.8	▲ 10.7	▲ 20.7	▲ 48.6	87.2	156.3
12月	8.3	▲ 20.7	▲ 16.8	20.0	▲ 74.6	304.5	71.8
31年							
1月	▲ 14.2	11.4	13.1	0.9	74.5	▲ 45.9	▲ 78.0
2月	▲ 32.1	▲ 7.3	26.4	▲ 12.4	▲ 17.9	8.9	▲ 49.6
3月	6.9	101.1	38.0	133.8	107.1	▲ 4.6	183.2
4月	▲ 1.5	▲ 49.4	▲ 12.2	▲ 62.2	▲ 54.4	3.0	▲ 75.9
令和元年							
5月	▲ 38.4	37.8	▲ 1.6	15.2	103.9	▲ 54.3	▲ 66.4
6月	▲ 20.6	▲ 53.7	▲ 33.8	▲ 63.5	▲ 49.5	▲ 40.6	▲ 42.2
7月	▲ 16.0	▲ 1.7	16.8	▲ 13.5	46.2	25.2	▲ 25.0
8月	25.5	27.1	22.8	25.9	42.6	▲ 33.8	▲ 72.2
9月	10.7	38.6	24.5	30.4	81.7	▲ 24.2	11.5
10月	▲ 16.2	▲ 26.5	128.8	▲ 37.4	▲ 65.7	▲ 9.5	35.2
11月	▲ 0.8	▲ 9.1	37.0	▲ 2.5	▲ 51.3	▲ 62.8	▲ 51.0
12月	▲ 17.5	▲ 39.7	4.8	▲ 60.7	12.2	▲ 78.0	▲ 64.7
令和2年							
1月	▲ 37.4	▲ 54.4	▲ 31.4	▲ 69.0	▲ 31.5	▲ 25.3	▲ 55.7
2月	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 19.1	▲ 15.1	▲ 29.0	▲ 13.7	85.1
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡
実数	884	379	93	186	98	42,087	14,745
(前年同月)	(1,093)	(472)	(115)	(219)	(138)	(48,769)	(7,964)
資料出所	国土交通省						

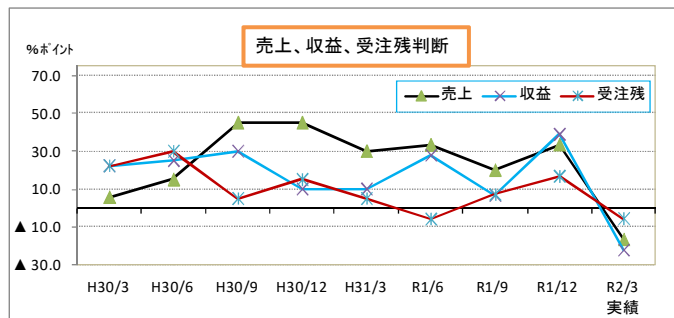
製造業 ()

- 食品製造業を中心に減収・減益となり、受注残も減少しました（売上額判断：10～12月+33.3→1～3月▲16.7、収益判断：同+38.9→▲22.2、受注残判断：同+16.7→▲5.6、図表17）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
平成30年			
1~3	56	22.2	22.2
4~6	150	25.0	30.0
7~9	45.0	30.0	5.0
10~12	45.0	10.0	15.0
平成31年			
1~3	30.0	10.0	5.0
平成31年/令和元年			
4~6	33.3	27.8	▲ 5.9
令和元年			
7~9	20.0	6.7	7.1
10~12	33.3	38.9	16.7
令和2年			
1~3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 5.6

※判断= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



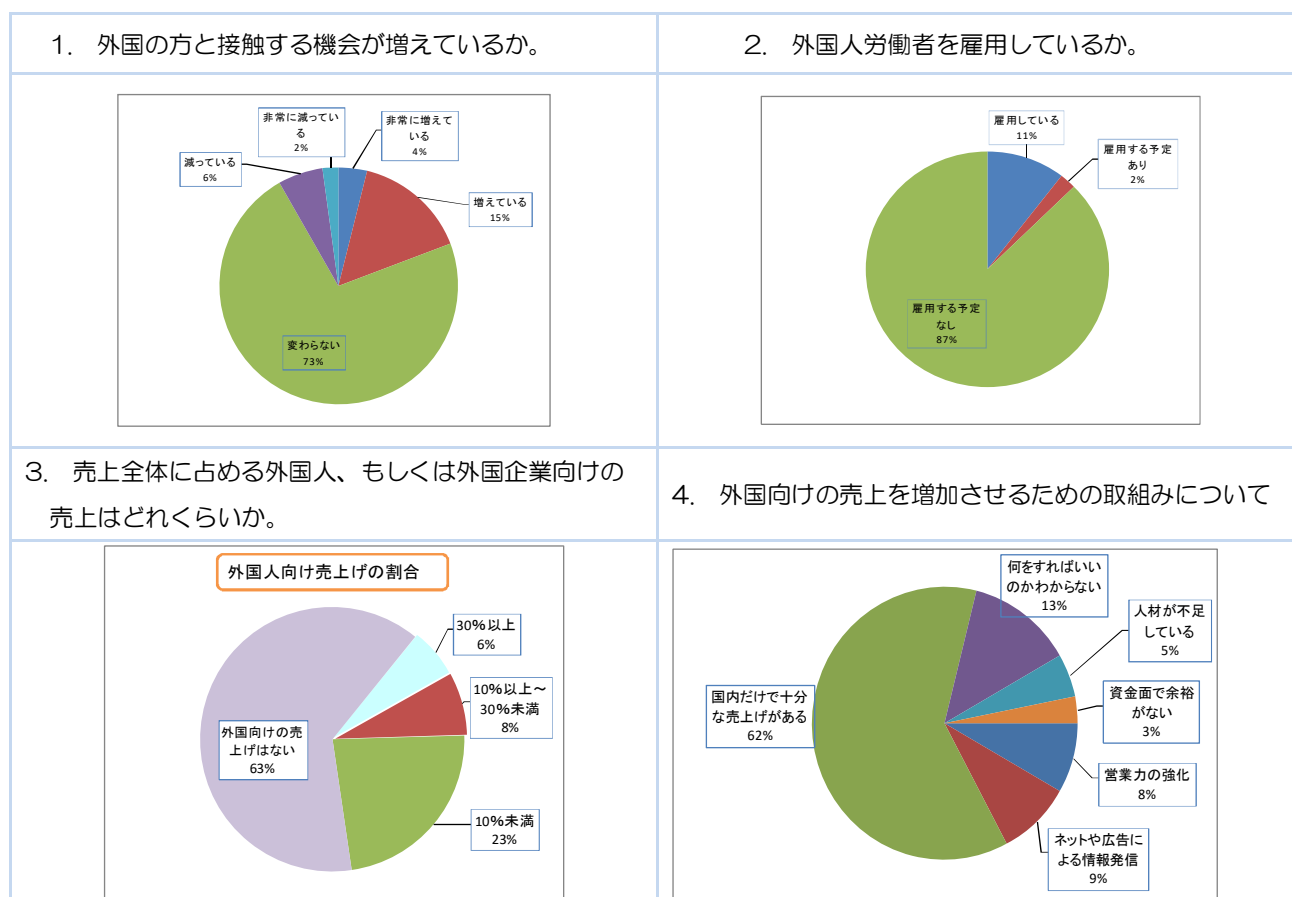
《特別調査》

- 今回、「外国人・海外情勢と中小企業について」も調査しています（図表18）。
- 旅行者（インバウンド）の増加や外国人労働者の受入れ拡大など、近年の事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えている実感については、①「変わらない

い（73%）」②「増えている（15%）」③「減っている（6%）」となっており、中部地区では、外国人旅行者（インバウンド）の恩恵は、一部地域に限定的であるとの見方を裏付ける結果となっています。

- 外国人労働者の雇用については、「雇用している（10%）」と「雇用する予定あり（2%）」の合計は1割程度に止まり、「雇用する予定なし（87%）」が殆どとなっています。
- 売上全体に占める外国人（旅行者）もしくは外国企業向けについては、「外国向けの売上はない」と「10%未満」の合計が全体の86%を占めています。
- 外国向けの売上を増加させるための取組みについても、①「国内だけで十分な売上がある（53%）」②「何をすればいいのかわからない（11%）」など、半数以上が取組みの必要性を感じていない結果となっています。
- また、経営上、特に注目している海外情勢については、「日中関係（23%）」「米中貿易摩擦（14%）」「アメリカ経済・大統領選挙（13%）」「日韓関係（12%）」でした。

（図表 18）「外国人・海外情勢と中小企業」について



(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季節済※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
28年度	7.1	12.7	1.00	0.74	4.3	6.6
29年度	6.3	6.5	1.13	0.87	3.6	4.8
30年度	1.9	3.3	1.18	0.96	1.8	2.2
30年						
1-3月	2.8	5.2	1.14	1.00	3.6	4.8
4-6月	▲1.4	3.7	1.16	0.94	2.4	2.5
7-9月	3.5	7.0	1.19	0.92	2.2	2.0
10-12月	3.5	0.9	1.18	0.90	1.8	1.9
31年						
1-3月	2.1	2.0	1.21	1.09	1.8	2.2
4-6月	4.1	2.9	1.18	0.97	2.2	2.3
7-9月	2.6	7.6	1.19	1.03	2.2	2.1
10-12月	2.4	7.6	1.20	1.02	2.3	2.4
30年						
10月	▲7.4	▲13.8	1.17	0.92	1.8	1.7
11月	6.6	0.2	1.18	0.85	1.7	1.8
12月	16.5	25.0	1.20	0.93	1.8	1.9
31年						
1月	1.4	▲10.4	1.22	1.05	1.8	2.1
2月	6.3	17.9	1.21	1.11	1.8	2.1
3月	▲1.8	1.8	1.19	1.10	1.8	2.2
4月	▲0.4	▲17.0	1.18	1.00	2.3	3.8
令和元年						
5月	11.2	10.4	1.18	0.93	2.7	3.4
6月	2.6	23.8	1.19	0.97	2.2	2.3
7月	2.7	9.0	1.19	1.01	2.4	2.3
8月	▲1.2	▲6.7	1.20	1.06	2.3	2.3
9月	7.1	24.8	1.19	1.01	2.2	2.1
10月	6.9	5.2	1.20	1.00	2.5	2.2
11月	2.4	15.1	1.20	1.02	2.5	2.5
12月	▲3.1	3.4	1.19	1.05	2.3	2.4
令和2年						
1月	▲15.8	▲18.9	1.11	1.03	2.3	2.2
2月	▲0.6	▲10.4	1.11	1.03	2.3	2.2
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	12,686	3,358	1.11	1.03	436,375	128,087
(前年同月)	(12,758)	(3,748)	(1.21)	(1.11)	(426,651)	(125,348)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
28年	▲38.2	▲50.3	4.8	29.2
29年	21.4	20.6	18.2	▲1.6
30年	▲13.7	99.5	▲34.6	33.6
30年				
1-3月	▲40.0	▲41.4	▲45.5	▲15.1
4-6月	75.0	429.8	33.3	148.5
7-9月	57.1	1,290.9	150.0	774.6
10-12月	-	32.3	-	231.5
31年				
1-3月	▲8.3	▲11.8	▲83.3	▲97.6
4-6月	21.4	▲34.9	0.0	▲14.8
7-9月	18.2	▲82.5	▲60.0	▲63.1
10-12月	28.6	58.6	150.0	36.0
1-2月	▲37.5	▲55.8	-	-
30年				
1月	▲50.0	339.7	▲50.0	650.0
2月	▲50.0	▲51.8	▲50.0	▲65.2
3月	▲25.0	▲67.4	▲40.0	▲82.9
4月	100.0	1,028.5	100.0	▲38.0
5月	33.3	▲11.3	-	▲93.3
6月	100.0	1,781.4	-	2,175.6
7月	20.0	1,605.7	50.0	82.3
8月	200.0	499.4	-	-
9月	100.0	2,487.5	-	-
10月	▲25.0	97.1	▲75.0	30.3
11月	▲62.5	▲93.4	▲83.3	▲95.9
12月	▲75.0	▲99.2	-	-
31年				
1月	100.0	▲9.7	-	-
2月	-	93.4	-	-
3月	▲50.0	▲80.9	▲66.7	▲75.0
4月	▲16.7	▲43.3	▲50.0	▲48.4
令和1年				
5月	75.0	200.3	100.0	4,150.0
6月	25.0	▲87.6	-	▲94.1
7月	▲33.3	▲96.7	-	-
8月	-	-	-	-
9月	350.0	152.4	-	-
10月	-	▲85.8	100.0	▲86.0
11月	-	1,078.6	100.0	1,222.6
12月	-	3,080.0	-	-
令和2年				
1月	▲75.0	▲94.6	-	-
2月	-	▲25.1	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	4	530	2	130
(前年同月)	(4)	(708)	-	-
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	208	21	15	51	48	46	27
回答社数	183	18	12	43	42	43	25
回答率	88.0%	85.7%	80.0%	84.3%	87.5%	93.5%	92.6%

店舗一覧 (令和2年4月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00	
002 具志川支店 〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00	
003 十字路支店 〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00	
004 胡屋支店 〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00	
005 桃原支店 〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00	
007 嘉手納支店 〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00	
008 普天間支店 〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00	
009 赤道支店 〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00	
010 名護支店 〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00	
012 宜野湾支店 〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00	
013 安慶田支店 〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00	
014 北谷支店 〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00	
015 高原支店 〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00	
016 浦添支店 〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00	
017 那覇支店 〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00	
018 開南支店 〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00	
019 安里支店 〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00	
020 小禄支店 〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00	
021 伊祖支店 〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00	

令和2年4月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>